

平成30事業年度

財務諸表

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

国立大学法人 筑波技術大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	7,215,000,000	7,215,000,000
建物	5,127,493,713	
建物減価償却累計額	<u>△ 2,107,098,040</u>	3,020,395,673
構築物	425,967,878	
構築物減価償却累計額	<u>△ 249,003,046</u>	176,964,832
工具器具備品	1,375,722,243	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 1,228,014,131</u>	147,708,112
図書		369,369,897
車輛運搬具	13,499,962	
車輛運搬具減価償却累計額	<u>△ 12,204,969</u>	1,294,993
建設仮勘定		<u>3,348,000</u>
有形固定資産合計		<u>10,934,081,507</u>
2 無形固定資産		
特許権		409,239
ソフトウェア		16,210,874
電話加入権		295,000
工業所有権仮勘定		<u>2,224,725</u>
無形固定資産合計		<u>19,139,838</u>
3 投資その他の資産		
投資有価証券		120,180,000
長期前払費用		10,911,940
預託金		<u>47,160</u>
投資その他の資産合計		<u>131,139,100</u>
固定資産合計		<u>11,084,360,445</u>
II 流動資産		
現金及び預金	846,934,653	
未収学生納付金収入	2,538,000	
未収附属診療所収入	11,878,979	
受託研究未収入金	2,927,423	
未収入金	827,920	
医薬品及び診療材料	10,290,055	
貯蔵品	552,620	
前払費用	7,972,965	
立替金	<u>3,327,476</u>	
流動資産合計		<u>887,250,091</u>
資産合計		<u>11,971,610,536</u>
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	330,909,210	
資産見返補助金等	37,921,685	
資産見返寄附金	25,837,607	
資産見返物品受贈額	284,332,045	
建設仮勘定見返施設費	3,348,000	
工業所有権仮勘定見返		
運営費交付金等	<u>1,608,874</u>	683,957,421
大学改革支援・学位授与機構		
債務負担金		695,050
退職給付引当金		45,359,275
長期未払金		<u>101,482,633</u>
固定負債合計		<u>831,494,379</u>
II 流動負債		
運営費交付金債務	19,311,058	
預り施設費	62,450,000	
預り補助金等	3,184,000	
寄附金債務	209,010,595	
前受受託研究費	167,038	
前受共同研究費	9,174,193	
前受金	10,443,298	
預り研究費補助金等	18,919,281	
預り金	<u>33,330,571</u>	
一年以内返済予定大学改革支援・		

学位授与機構債務負担金	1,077,500		
未払金	298,860,821		
未払費用	147,438		
未払消費税等	1,669,700		
流動負債合計		<u>667,745,493</u>	
負債合計			<u>1,499,239,872</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	11,008,702,019		
資本金合計		<u>11,008,702,019</u>	
II 資本剰余金			
資本剰余金	1,403,992,964		
損益外減価償却累計額(-)	<u>△ 2,135,205,915</u>		
資本剰余金合計		<u>△ 731,212,951</u>	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	42,843,768		
教育研究環境整備積立金	77,555,921		
積立金	9,056,207		
当期末処分利益	<u>65,425,700</u>		
(うち当期総利益 65,425,700)			
利益剰余金合計		<u>194,881,596</u>	
純資産合計			<u>10,472,370,664</u>
負債純資産合計			<u><u>11,971,610,536</u></u>

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

経常費用				
業務費				
教育経費		359,447,272		
研究経費		133,743,919		
診療経費				
材料費	34,691,883			
委託費	6,060,297			
設備関係費	40,207,172			
諸経費	17,268,564			
教育研究支援経費		98,227,916		
受託研究費		35,497,321		
共同研究費		13,638,597		
役員人件費		1,509,420		
教員人件費		76,059,649		
常勤教員給与	1,267,056,801			
非常勤教員給与	23,822,738		1,290,879,539	
職員人件費				
常勤職員給与	543,891,703			
非常勤職員給与	80,229,700		624,121,403	2,633,125,036
一般管理費				170,203,956
財務費用				
支払利息		1,816,771		1,816,771
雑損				
雑損		2,080,883		2,080,883
経常費用合計				<u>2,807,226,646</u>
経常収益				
運営費交付金収益			2,376,458,681	
授業料収益			175,615,500	
公開講座等収益			404,000	
入学金収益			27,720,600	
検定料収益			2,781,000	
附属診療所収益			123,517,043	
受託研究等収益			14,886,602	
共同研究収益			1,599,420	
施設費収益			6,265,107	
補助金等収益			3,963,000	
寄附金収益			11,201,564	
資産見返運営費交付金等戻入			44,455,842	
資産見返寄附金戻入			4,722,894	
資産見返補助金等戻入			26,072,825	
財務収益				
受取利息		653,873		653,873
雑益				
財産貸付料収入	28,656,498			
文献複写料収入	90,743			
間接経費収入	18,399,124			
その他の雑益	5,034,671		52,181,036	
経常収益合計				<u>2,872,498,987</u>
経常利益				<u>65,272,341</u>
臨時損失				
固定資産除却損			395,555	395,555
臨時利益				
資産見返物品受贈額戻入			2	
資産見返運営費交付金等戻入			395,546	
資産見返補助金等戻入			6	395,554
当期純利益				<u>65,272,340</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額				<u>153,360</u>
当期総利益				<u><u>65,425,700</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 450,179,097
人件費支出	△ 2,035,428,218
その他の業務支出	△ 153,545,628
運営費交付金収入	2,429,596,000
授業料収入	96,934,350
公開講座等収入	404,000
入学金収入	25,464,600
検定料収入	2,781,000
附属診療所収入	122,656,059
受託研究収入	20,449,000
共同研究収入	10,109,952
受託事業等収入	5,249,602
補助金等収入	7,147,000
寄附金収入	11,154,396
その他収入	49,121,233
預り金の増加	△ 7,764,877
小計	<u>134,149,372</u>
国庫納付金の支払額	<u>0</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>134,149,372</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 273,417,380
無形固定資産の取得による支出	△ 14,178,980
定期預金の預入による支出	△ 2,050,000,000
定期預金の払戻による受入	2,050,000,000
施設費による収入	294,290,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 84,954,758
小計	<u>△ 78,261,118</u>
利息及び配当金の受取額	<u>698,873</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 77,562,245</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 1,077,500
リース債務の返済による支出	<u>△ 39,601,777</u>
小計	<u>△ 40,679,277</u>
利息の支払額	<u>△ 1,862,937</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 42,542,214</u>
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額(△は減少)	14,044,913
VI 資金期首残高	832,889,740
VII 資金期末残高	<u><u>846,934,653</u></u>

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期未処分利益		65,425,700
	当期総利益	65,425,700	
II	利益処分類		
	積立金	0	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究環境整備積立金	65,425,700	65,425,700
		65,425,700	65,425,700

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	2,633,125,036		
	一般管理費	170,203,956		
	財務費用	1,816,771		
	雑損	2,080,883		
	臨時損失	395,555	2,807,622,201	
	(2) (控除)自己収入等			
	授業料収益	△ 175,615,500		
	公開講座等収益	△ 404,000		
	入学金収益	△ 27,720,600		
	検定料収益	△ 2,781,000		
	附属診療所収益	△ 123,517,043		
	受託研究収益	△ 14,886,602		
	共同研究収益	△ 1,599,420		
	寄附金収益	△ 11,201,564		
	財務収益	△ 653,873		
	雑益	△ 33,781,912		
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 7,033,199		
	資産見返寄附金戻入	△ 4,722,894		
	臨時利益	△ 4	△ 403,917,611	
	業務費用合計			2,403,704,590
II	損益外減価償却相当額			186,610,153
III	損益外減損損失相当額			0
IV	損益外利息費用相当額			0
V	損益外除売却差額相当額			4,122,580
VI	引当外賞与増加見積額			3,435,184
VII	引当外退職給付増加見積額			△ 20,915,651
VIII	機会費用			
	政府出資の機会費用			0
IX	(控除)国庫納付額			0
X	国立大学法人等業務実施コスト			<u>2,576,956,856</u>

注記事項

(重要な会計方針)

1. 国立大学法人会計基準

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂)を適用して、財務諸表を作成しております。

2. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、文部科学省の指定に従い、特殊要因経費の退職手当分及び年俸制導入促進費分として措置される運営費交付金については費用進行基準を、機能強化経費の機能強化促進分及び教育関係共同実施分として措置される運営費交付金については業務達成基準を採用しています。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用しておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

なお、受託研究収入によって購入した資産は、当該研究期間を耐用年数としております。

建 物	6年～50年
構 築 物	10年～60年
工具器具備品	1年～15年
車 輛 運 搬 具	6年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌事業年度以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

一部の教員の退職給付の支給に備え、当該教員の当事業年度末自己都合要支給額にて引当金を計上しております。

その他の教職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金(自己都合要支給額)の当事業年度増加額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法(定額法)を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	最終仕入原価法

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは▲0.095%であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成31年4月12日付け31文科高第51号)に基づき、0%で計算しています。

9. リース取引の会計処理

リース総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(重要な債務負担行為)

該当ありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

(貸借対照表)

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 119,601,505 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 1,289,310,257 円

3. 債務保証

種類	保証先	金額
債務保証	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	1,772,550 円

4. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- ① 国からの承継時において、附属診療所の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属診療所に関する借入金の元金償還額の累計	31,768,465 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	0 円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	31,768,465 円

- ② 国立大学法人等が獲得した附属診療所収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 25,702,778 円

- ③ 国からの承継時において、附属診療所の財産的基礎と考えられる未収附属診療所収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 9,500,516 円

- ④ 国からの承継時において、附属診療所の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 3,854,588 円
70,826,347 円

(損益計算書)

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- ① 国からの承継時において、附属診療所の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属診療所に関する借入金の元金償還額	1,077,500 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	0 円
当期総利益に与える影響額(差引き)	1,077,500 円

- ② 国立大学法人等が獲得した附属診療所収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資

産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が
診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額 0円
1,077,500円

(キャッシュ・フロー計算書)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	846,934,653円
<u>資金期末残高</u>	<u>846,934,653円</u>

2. 重要な非資金取引

(1) 寄附受による資産の増加	8,202,190円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	0円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書)

引当外退職給付増加見積額のうち 904,186円は国からの出向職員に係るものです。

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、一部の教員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与期間と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	41,324,135円
退職給付費用	4,035,140円
退職給付の支払額	<u>0円</u>
期末における退職給付引当金	<u>45,359,275円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	4,035,140円
----------------	------------

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入りに限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条及

び国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、公債等を保有しております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、余裕金運用細則に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を役員会等において報告しています。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金の使途は、附属診療所の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1)投資有価証券			
満期保有目的の債券	120,180,000	123,852,000	3,672,000
(2)現金及び預金	846,934,653	846,934,653	0
(3)未収附属診療所収入	11,878,979	11,878,979	0
(4)大学改革支援・学位授与 機構債務負担金(※2)	(1,772,550)	(1,830,250)	(57,700)
(5)長期未払金(※3)	(141,498,512)	(142,403,348)	(904,836)
(6)未払金(※3)	(258,844,942)	(258,844,942)	0

(※1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2)一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金を含めて表示しております。

(※3)一年以内支払予定のリース債務(未払金)については、長期未払金に含めて表示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)投資有価証券

取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2)現金及び預金、並びに(3)未収附属診療所収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)大学改革支援・学位授与機構債務負担金、並びに(5)長期未払金

時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(6)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(減損関係)

1. 減損の兆候

(1) 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く。)

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
電話加入権	電話加入権	茨城県つくば市	295,000 円
職員宿舎	建物	茨城県つくば市	16,482,356 円

② 認められた減損の兆候の概要

電話加入権：市場価格が著しく下落しております。

職員宿舎：入居率が著しく低下しております。

③ 減損会計基準「第4 減損の認識」2に掲げる要件を満たしている根拠又は固定資産の市場価格の回復の見込みがあると認められる根拠

電話加入権：市場価格の回復の見込みがあるとは認められませんが、使用価値相当額（NTTの公定価格）が帳簿価額を上回ることから、減損を認識していません。

職員宿舎：入居率が一時的に減少していますが、宿舎の使用については今後も継続する方針であることから、減損を認識していません。

(賃貸等不動産の時価等)

当法人は、天久保・春日地区に寄宿舍等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
905,384,695	△25,946,733	879,437,962	924,370,018

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額は次のとおりであります。

購入による増加(天久保地区学生寄宿舍) 26,367,963 円

減価償却費等による減少(天久保・春日地区学生寄宿舍) △52,314,696 円

(注3) 当期末の時価は、土地部分については公示価格に基づく価額、建物等については帳簿価額によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成31年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位:円)

賃貸収益	賃貸費用	その他(売却損益等)
15,526,500	74,008,758(37,205,495)	0

(注1)「賃貸費用」欄の()内は内書きで、損益外減価償却相当額であります。

(資産除去債務)

該当ありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	14
2. たな卸資産の明細	15
3. 無償国有財産等の明細	15
4. PFIの明細	15
5. 有価証券の明細	
5-1. 流動資産として計上された有価証券	16
5-2. 投資その他の資産として計上された有価証券	16
6. 出資金の明細	16
7. 長期貸付金の明細	16
8. 借入金の明細	17
9. 国立大学法人等債の明細	17
10. 引当金の明細	
10-1. 引当金の明細	18
10-2. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	18
10-3. 退職給付引当金の明細	18
11. 資産除去債務の明細	18
12. 保証債務の明細	19
13. 資本金及び資本剰余金の明細	20
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細	
14-1. 積立金の明細	21
14-2. 目的積立金の取り崩しの明細	22
15. 業務費及び一般管理費の明細	23
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1. 運営費交付金債務	26
16-2. 運営費交付金収益	26
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1. 施設費の明細	27
17-2. 補助金等の明細	28
18. 役員及び教職員の給与の明細	29
19. 開示すべきセグメント情報	30
20. 寄附金の明細	
20-1. 寄附金債務の明細	31
20-2. 寄附金の受入額の明細	31
21. 受託研究の明細	32
22. 共同研究の明細	33
23. 受託事業等の明細	34
24. 科学研究費補助金の明細	35
25. 主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1. 現金及び預金	36
25-2. 未払金	36

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	4,244,093,204	224,511,093	13,302,007	4,455,302,290	1,851,340,226	167,017,236	0	0	2,603,962,064
	構築物	336,878,269	0	290,063	336,588,206	203,409,289	11,534,406	0	0	133,178,917
	工具器具備品	95,204,655	0	7,919,904	87,284,751	80,456,400	8,058,511	0	0	6,828,351
	図書	967,918	0	0	967,918			0	0	967,918
計	4,677,144,046	224,511,093	21,511,974	4,880,143,165	2,135,205,915	186,610,153	0	0	2,744,937,250	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	666,139,725	6,635,833	584,135	672,191,423	255,757,814	42,588,928	0	0	416,433,609
	構築物	89,379,672	0	0	89,379,672	45,593,757	5,552,335	0	0	43,785,915
	工具器具備品	1,325,050,433	26,514,303	63,127,244	1,288,437,492	1,147,557,731	83,411,072	0	0	140,879,761
	図書	364,959,512	3,442,467	0	368,401,979			0	0	368,401,979
非償却資産	車輜運搬具	13,499,962	0	0	13,499,962	12,204,969	817,889	0	0	1,294,993
	計	2,459,029,304	36,592,603	63,711,379	2,431,910,528	1,461,114,271	132,370,224	0	0	970,796,257
有形固定資産合計	土地	7,215,000,000	0	0	7,215,000,000			0	0	7,215,000,000
	建設仮勘定	1,458,000	217,998,000	216,108,000	3,348,000			0	0	3,348,000
有形固定資産合計	計	7,216,458,000	217,998,000	216,108,000	7,218,348,000			0	0	7,218,348,000
	土地	7,215,000,000	0	0	7,215,000,000			0	0	7,215,000,000
有形固定資産合計	建物	4,910,232,929	231,146,926	13,886,142	5,127,493,713	2,107,098,040	209,606,164	0	0	3,020,395,673
	構築物	426,257,941	0	290,063	425,967,878	249,003,046	17,086,741	0	0	176,964,832
有形固定資産合計	工具器具備品	1,420,255,088	26,514,303	71,047,148	1,375,722,243	1,228,014,131	91,469,583	0	0	147,708,112
	図書	365,927,430	3,442,467	0	369,369,897			0	0	369,369,897
有形固定資産合計	車輜運搬具	13,499,962	0	0	13,499,962	12,204,969	817,889	0	0	1,294,993
	建設仮勘定	1,458,000	217,998,000	216,108,000	3,348,000			0	0	3,348,000
有形固定資産合計	計	14,352,631,350	479,101,696	301,331,353	14,530,401,693	3,596,320,186	318,980,377	0	0	10,934,081,507
	特許権	480,410	0	0	480,410			0	0	480,410
有形固定資産合計	ソフトウェア	3,781,965	14,178,980	0	17,960,945			0	0	16,210,874
	電話加入権	295,000	0	0	295,000			0	0	295,000
有形固定資産合計	工業所有権仮勘定	1,766,647	458,078	0	2,224,725			0	0	2,224,725
	計	6,324,022	14,637,058	0	20,961,080	0	1,821,242	0	0	19,139,838
有形固定資産合計	投資有価証券	120,225,000	0	45,000	120,180,000					120,180,000
	長期前払費用	15,892,414	358,148	5,338,622	10,911,940					10,911,940
有形固定資産合計	預託金	47,160	0	0	47,160					47,160
	計	136,164,574	358,148	5,383,622	131,139,100					131,139,100

(単位:円)

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	8,649,812	29,787,325	0	29,714,795	0	8,722,342	
診療材料	1,339,897	4,729,901	0	4,502,085	0	1,567,713	
貯蔵品	317,176	935,640	0	700,196		552,620	
計	10,306,885	35,452,866	0	34,917,076	0	10,842,675	

(3) 無償国有財産等の明細
該当なし

(4) PFIの明細
該当なし

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

該当なし

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評価差 額	摘要
満期保有 目的債券	国債(10年) 第328回	120,450,000	120,000,000	120,180,000	-	
	計	120,450,000	120,000,000	120,180,000	-	
貸借対照表 計上額				120,180,000		

(6) 出資金の明細

該当なし

(7) 長期貸付金の明細

該当なし

(8) 借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授 与機構債務負担金	2,850,050	0	1,077,500	(1,077,500) 1,772,550	3.20%	令和4年9月29日	(注)
計	2,850,050	0	1,077,500	(1,077,500) 1,772,550			

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
()は、1年以内返済予定分を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当なし

(10) 引当金の明細

(10)－1 引当金の明細

該当なし

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当なし

(10)－3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	41,324,135	4,035,140	0	45,359,275	
退職一時金に係る債務	41,324,135	4,035,140	0	45,359,275	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	41,324,135	4,035,140	0	45,359,275	

(11) 資産除去債務の明細

該当なし

(12) 保証債務の明細

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		(円)		(円)		(円)		(円)	(円)
	1	2,850,050	0	0	0	1,077,500	1	1,772,550	0

(注) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	11,008,702,019	0	0	11,008,702,019	
	計	11,008,702,019	0	0	11,008,702,019	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,011,723,804	223,684,893 (12,482,400)	0	1,235,408,697	固定資産の取得 (注)
	目的積立金	316,653,254	0	0	316,653,254	
	旧法人承継積立金	5,105,500	0	0	5,105,500	
	前中期目標期間 繰越積立金	21,523,202	826,200	0	22,349,402	固定資産の取得
	減資差益	30,000,000	0	0	30,000,000	
	損益外除売却 差額相当額	△ 184,011,915	△ 21,511,974	0	△ 205,523,889	固定資産の除却
	計	1,200,993,845	202,999,119	0	1,403,992,964	
	損益外減価 償却累計額	△ 1,965,985,156	△ 186,610,153	△ 17,389,394	△ 2,135,205,915	固定資産の除却
	損益外減損 損失累計額	0	0	0	0	
	差引計	△ 764,991,311	16,388,966	△ 17,389,394	△ 731,212,951	

(注) ()は大学改革支援・学位授与機構からの受入対応額を内数として記載しております。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)－1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	43,823,328	0	979,560	42,843,768	・当期減少額は総合研究棟建設事業による減です。
教育研究環境整備積立金	39,760,279	37,795,642	0	77,555,921	・当期増加額は平成29事業年度の承認による増です。
積立金	6,222,497	2,833,710	0	9,056,207	・当期増加額は平成29事業年度の承認による増です。
計	89,806,104	40,629,352	979,560	129,455,896	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	教育研究環境整備積立金	前中期目標期間繰越積立金		合 計
		総合研究棟(技術科学研究科)建設事業		
建物	0	826,200		
小 計	0	826,200		
研究経費				
修繕費	0	153,360		
小 計	0	153,360		
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	—	—		
合 計	0	979,560		

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

業務費			
教育経費			
消耗品費		43,889,463	
図書資料費		5,168,355	
備品費		22,825,979	
印刷製本費		7,833,185	
水道光熱費		26,682,570	
旅費交通費		16,625,040	
通信運搬費		3,180,578	
賃借料		2,276,163	
保守費		5,180,793	
修繕費		11,147,027	
損害保険料		166,000	
広告宣伝費		801,224	
行事費		428,880	
諸会費		1,263,540	
諸謝金		7,937,335	
振込手数料		3,664	
派遣職員		5,520,933	
業務委託費		60,809,028	
その他の報酬・委託・手数料		356,944	
奨学費		81,486,250	
減価償却費		52,240,557	
雑費		3,623,764	359,447,272
研究経費			
消耗品費		32,206,934	
図書資料費		1,958,972	
備品費		13,600,979	
印刷製本費		4,033,268	
水道光熱費		7,036,416	
旅費交通費		20,436,149	
通信運搬費		2,688,934	
賃借料		5,893,905	
保守費		4,897,085	
修繕費		2,748,589	
損害保険料		3,000	
広告宣伝費		2,160	
諸会費		5,204,752	
会議費等		48,608	
諸謝金		5,986,371	
振込手数料		18,066	
派遣職員		1,062,180	
業務委託費		16,354,250	
その他の報酬・委託・手数料		1,483,978	
租税公課		2,400	
減価償却費		8,068,283	
雑費		8,640	133,743,919
診療経費			
材料費			
医薬品費	29,714,795		
診療材料費	4,502,085		
医療消耗器具備品費	421,183		
図書資料費	53,820	34,691,883	
委託費			
検査委託費	2,324,886		
清掃委託費	796,536		
保守委託費	1,047,998		
その他の委託費	1,890,877	6,060,297	
設備関係費			
減価償却費	37,358,961		

修繕費	2,848,211	40,207,172	
経費			
消耗品費	2,204,288		
備品費	529,200		
印刷製本費	141,004		
水道光熱費	3,448,665		
旅費交通費	138,010		
通信運搬費	302,525		
賃借料	2,163,387		
保守費	7,113,292		
損害保険料	74,320		
広告宣伝費	248,400		
諸会費	80,000		
諸謝金	5,900		
報酬・委託・手数料	674,961		
職員被服費	144,612	17,268,564	98,227,916
教育研究支援経費			
消耗品費		4,351,236	
図書資料費		1,361	
備品費		2,345,626	
水道光熱費		1,872,319	
旅費交通費		317,772	
通信運搬費		2,806,168	
賃借料		59,616	
保守費		7,481,986	
修繕費		1,314,279	
諸会費		232,500	
振込手数料		404	
派遣職員		1,865,395	
業務委託費		1,358,228	
その他の報酬・委託・手数料		1,444,884	
減価償却費		10,045,547	35,497,321
受託研究費			
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	127,370	127,370	
消耗品費		2,684,109	
図書資料費		210,729	
備品費		631,868	
印刷製本費		8,878	
旅費交通費		2,389,509	
通信運搬費		53,286	
賃借料		603,936	
損害保険料		4,500	
諸会費		241,578	
諸謝金		1,007,746	
業務委託費		1,013,725	
租税公課		120,671	
減価償却費		4,540,692	13,638,597
共同研究費			
消耗品費		109,464	
図書資料費		9,667	
旅費交通費		1,062,500	
諸会費		76,119	
業務委託費		251,670	1,509,420
役員人件費			
役員報酬		25,863,360	
賞与		9,563,098	
退職給付費用		36,968,800	
法定福利費		3,664,391	76,059,649
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	798,474,063		
賞与	249,979,092		

退職給付費用	53,713,554		
法定福利費	160,854,952		
退職給付引当金繰入額	4,035,140	1,267,056,801	
非常勤教員給与			
給料	23,790,750		
法定福利費	31,988	23,822,738	1,290,879,539
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	326,413,341		
賞与	109,391,543		
退職給付費用	38,661,619		
法定福利費	69,425,200	543,891,703	
非常勤職員給与			
給料	71,146,277		
法定福利費	9,083,423	80,229,700	624,121,403
一般管理費			
消耗品費		4,991,846	
図書資料費		2,582,302	
備品費		1,061,532	
印刷製本費		4,464,828	
水道光熱費		13,348,261	
旅費交通費		10,433,125	
通信運搬費		2,519,049	
賃借料		978,872	
車両燃料費		168,893	
福利厚生費		2,585,681	
保守費		16,215,285	
修繕費		24,319,950	
損害保険料		1,791,872	
広告宣伝費		1,498,199	
行事費		82,173	
諸会費		2,731,948	
会議費		150,560	
諸謝金		411,640	
振込手数料		1,487,699	
派遣職員		5,607,927	
業務委託費		27,995,500	
報酬・委託・手数料		13,424,685	
租税公課		8,107,595	
減価償却費		21,937,426	
雑費		1,307,108	170,203,956

(注) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいております。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
平成28年度	605,000	0	0	0	0	0	0	0	605,000
平成29年度	1,345,400	0	879,985	0	0	0	0	879,985	465,415
平成30年度	0	2,429,596,000	2,375,578,696	35,318,583	0	458,078	0	2,411,355,357	18,240,643
合計	1,950,400	2,429,596,000	2,376,458,681	35,318,583	0	458,078	0	2,412,235,342	19,311,058

(16)-2 運営費交付金収益

業務等区分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	合計
期間進行基準	0	2,144,029,499	2,144,029,499
費用進行基準	879,985	152,296,357	153,176,342
業務達成基準	0	79,252,840	79,252,840
合計	879,985	2,375,578,696	2,376,458,681

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
国立大学法人施設整備費補助金	216,840,000	3,348,000	209,766,223	3,725,777	0	
大学改革支援・学位授与機構施設費 交付事業費	15,000,000	0	12,482,400	2,517,600	0	
計	231,840,000	3,348,000	222,248,623	6,243,377	0	

(注)貸借対照表・損益計算書上には、当該事業年度以前の建設仮勘定見返施設費からの振替額1,458,000円が含まれているため、本表の会計処理内訳とは一致しておりません。なお、1,458,000円のうち、1,436,270円が資本剰余金に、21,730円が施設費収益に計上されています。

(17)ー2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要	
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	その他			
教員講習開設事業費等補助金	文部科学省	直接経費	0	163,000	0	0	0	0	0	72,000	0	91,000	期末残高は返還予定
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
障害者総合福祉推進事業費補助金	厚生労働省	直接経費	0	6,984,000	0	0	0	0	0	3,891,000	0	3,093,000	期末残高は返還予定
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計		直接経費	0	7,147,000	0	0	0	0	0	3,963,000	0	3,184,000	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		計	0	7,147,000	0	0	0	0	0	3,963,000	0	3,184,000	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分	報酬又は給料等		法定福利費	退職給付		
	金額	支給人員	金額	金額	支給人員	
役 員	常 勤	(32,714,458) 32,714,458	(2) 2	(3,664,391) 3,664,391	(36,968,800) 36,968,800	(1) 1
	非常勤	(0) 2,712,000	(0) 3	(0) 0	(0) 0	(0) 0
	計	(32,714,458) 35,426,458	(2) 5	(3,664,391) 3,664,391	(36,968,800) 36,968,800	(1) 1
教 員	常 勤	(964,885,353) 1,048,453,155	(100) 114	(148,617,077) 160,854,952	(53,713,554) 53,713,554	(3) 3
	非常勤	(0) 23,790,750	(0) 21	(0) 31,988	(0) 0	(0) 0
	計	(964,885,353) 1,072,243,905	(100) 135	(148,617,077) 160,886,940	(53,713,554) 53,713,554	(3) 3
職 員	常 勤	(435,804,884) 435,804,884	(68) 68	(69,425,200) 69,425,200	(38,661,619) 38,661,619	(2) 2
	非常勤	(0) 71,146,277	(0) 91	(0) 9,083,423	(0) 0	(0) 0
	計	(435,804,884) 506,951,161	(68) 159	(69,425,200) 78,508,623	(38,661,619) 38,661,619	(2) 2
合 計	常 勤	(1,433,404,695) 1,516,972,497	(170) 184	(221,706,668) 233,944,543	(129,343,973) 129,343,973	(6) 6
	非常勤	(0) 97,649,027	(0) 115	(0) 9,115,411	(0) 0	(0) 0
	計	(1,433,404,695) 1,614,621,524	(170) 299	(221,706,668) 243,059,954	(129,343,973) 129,343,973	(6) 6

(注)1 役員報酬規準の概要

学長 895千円
 理事 706千円を本給月額として支給しております。
 非常勤役員の役員手当は次のとおりです。
 理事 70千円、監事 78千円を月額として支給しております。
 その他諸手当については、「国立大学法人筑波技術大学役員給与規程」に基づき支給しております。

(注)2 教職員給与規準の概要

教職員の給与は基本給与と諸手当としております。
 基本給与は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年4月3日法律第95号)及び人事院規則を準用し、本学職員給与規程に基づき支給しております。

(注)3 役員退職手当規準の概要

独立行政法人の退職手当規程を準用し、本学役員退職手当規程に基づいております。

(注)4 教職員退職手当規準の概要

国家公務員退職手当法(昭和28年8月8日法律第182号)を準用し、本学職員退職手当規程に基づき支給しております。

(注)5 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数を記載し、退職給付については年間支給人員数を記載しております。

(注)6 上記の退職給付(教員)には、退職給付引当金繰入額4,035,140円は含まれておりません。

(注)7 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいております。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

(注)8 ()は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額を内数として記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	学部等	附属診療所	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	2,402,413,866	230,711,170	2,633,125,036	-	2,633,125,036
教育経費	358,838,997	608,275	359,447,272	-	359,447,272
研究経費	133,743,919	0	133,743,919	-	133,743,919
診療経費	0	98,227,916	98,227,916	-	98,227,916
教育研究支援経費	35,497,321	0	35,497,321	-	35,497,321
受託研究費	13,638,597	0	13,638,597	-	13,638,597
共同研究費	1,509,420	0	1,509,420	-	1,509,420
受託事業費等	0	0	0	-	0
人件費	1,859,185,612	131,874,979	1,991,060,591	-	1,991,060,591
一般管理費	169,677,673	526,283	170,203,956	-	170,203,956
財務費用	1,539,332	277,439	1,816,771	-	1,816,771
雑損	1,663,682	417,201	2,080,883	-	2,080,883
小 計	2,575,294,553	231,932,093	2,807,226,646	-	2,807,226,646
業務収益					
運営費交付金収益	2,295,812,617	80,646,064	2,376,458,681	-	2,376,458,681
学生納付金収益	206,117,100	0	206,117,100	-	206,117,100
附属診療所収益	0	123,517,043	123,517,043	-	123,517,043
受託研究収益	14,886,602	0	14,886,602	-	14,886,602
共同研究収益	1,599,420	0	1,599,420	-	1,599,420
受託事業等収益	0	0	0	-	0
補助金等収益	3,963,000	0	3,963,000	-	3,963,000
施設費収益	6,265,107	0	6,265,107	-	6,265,107
寄附金収益	11,201,564	0	11,201,564	-	11,201,564
資産見返負債戻入	52,872,085	22,379,476	75,251,561	-	75,251,561
雑益等	52,102,949	1,135,960	53,238,909	-	53,238,909
小 計	2,644,820,444	227,678,543	2,872,498,987	-	2,872,498,987
業務損益	69,525,891	△ 4,253,550	65,272,341	-	65,272,341
土地	7,148,362,000	66,638,000	7,215,000,000	-	7,215,000,000
建物	2,781,215,098	239,180,575	3,020,395,673	-	3,020,395,673
構築物	175,808,754	1,156,078	176,964,832	-	176,964,832
その他	1,511,399,668	47,850,363	1,559,250,031	-	1,559,250,031
帰属資産	11,616,785,520	354,825,016	11,971,610,536	-	11,971,610,536

(注)1 セグメントの区分方法

本学の業務に応じて、セグメントを学部等と附属診療所に区分しております。

(注)2 目的積立金取崩額

学部等	153,360 円
附属診療所	0 円
計	<u>153,360 円</u>

(注)3 減価償却費

学部等	96,734,034 円
附属診療所	37,457,432 円
計	<u>134,191,466 円</u>

(注)4 損益外減価償却相当額

学部等	182,427,131 円
附属診療所	4,183,022 円
計	<u>186,610,153 円</u>

損益外減損損失相当額

学部等	0 円
附属診療所	0 円
計	<u>0 円</u>

(注)5 損益外除売却差額相当額

学部等	4,122,578 円
附属診療所	2 円
計	<u>4,122,580 円</u>

(注)6 引当外賞与増加見積額

学部等	2,904,093 円
附属診療所	531,091 円
計	<u>3,435,184 円</u>

引当外退職給付増加見積額

学部等	△ 25,684,964 円
附属診療所	4,769,313 円
計	<u>△ 20,915,651 円</u>

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位:円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要	
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額			その他
209,058,626	10,481,253	778,168	11,201,564	0	0	0	105,888	209,010,595	

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

区分	当期受入額 (円)	件数 (件)	摘要
学部等	19,461,611	328	内、現物寄附 295件 (8,202,190円)
附属診療所	0	0	
合計	19,461,611	328	

(21) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	0	2,437,423	2,437,423	0
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体	直接経費	0	775,000	775,000	0
	間接経費	0	90,000	90,000	0
独立行政法人	直接経費	0	900,000	900,000	0
	間接経費	0	90,000	90,000	0
国立大学法人	直接経費	2,522,217	6,821,000	9,343,217	0
	間接経費	0	1,068,000	1,068,000	0
株式会社等	直接経費	0	200,000	32,962	167,038
	間接経費	0	0	0	0
その他	直接経費	150,000	0	150,000	0
	間接経費	0	0	0	0
合計	直接経費	2,672,217	11,133,423	13,638,602	167,038
	間接経費	0	1,248,000	1,248,000	0

(22) 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
独立行政法人	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
国立大学法人	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
株式会社等	直接経費	663,661	10,019,952	1,509,420	9,174,193
	間接経費	0	90,000	90,000	0
その他	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
合計	直接経費	663,661	10,019,952	1,509,420	9,174,193
	間接経費	0	90,000	90,000	0

(23) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
独立行政法人	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
国立大学法人	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
株式会社等	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
その他	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
合計	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(11,930,000) 3,579,000	5	うち4件分担者(3,730,000)
基盤研究(B)	(15,402,000) 4,620,600	11	うち8件分担者(2,802,000)
基盤研究(C)	(26,240,000) 7,872,000	38	うち9件分担者(740,000)
挑戦的萌芽研究	(2,100,000) 630,000	2	うち1件分担者(600,000)
若手研究(B)	(2,700,000) 810,000	4	
若手研究	(1,600,000) 480,000	2	
厚生労働科学研究費補助金	(300,000) 0	1	うち1件分担者(300,000)
合 計	(60,272,000) 17,991,600	63	

(注)

1. 当期受入には間接経費相当額を記載し、()は外数として直接経費を記載しております。
なお、他機関へ送金する分担金相当額は除き、他機関から受領する分担金相当額は含めております。
2. 間接経費相当額には、次年度への繰越等10,443,298円が含まれております。

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

区分	金額
現金	268,892
預金	
普通預金	846,644,004
当座預金	21,757
合 計	846,934,653

② 未払金

(単位:円)

相手先	金額
教職員	136,191,252
(株)JECC	31,146,115
東京ガスリース(株)	10,582,033
ヤトロ電子(株)	8,905,696
(株)ホサカ	6,344,414
合同会社ブイテックデンキ	5,724,257
(株)九重	4,082,400
アプライド(株)	2,736,044
日本ファシリオ株式会社	2,732,400
(株)高田工務店	2,727,000
その他	87,689,210
合 計	298,860,821